

孤独・孤立対策について

令和8年2月25日
内閣府 孤独・孤立対策推進室



孤独・孤立^{対策}
官民連携プラットフォーム

地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査（内閣府孤独・孤立対策推進室）

令和8年度概算決定額 0.3億円（新規）

令和7年度補正予算額 2.0億円

事業概要・目的

- 誰にでも起こり得る孤独・孤立の問題に対しては、地域の多様な主体の連携を通じた日常生活環境での緩やかなつながりや居場所の確保が、予防や早期対応の観点から重要です。
- このような取組の拡大を図るためには、関係行政機関（特に地方公共団体）のみならず、NPO等の現場レベルでの活動が必要不可欠ですが、具体的な取組のイメージやノウハウの蓄積が不十分です。
- このため、日常生活環境における孤独・孤立の予防や早期対応に資する取組への支援を行うとともに、その成果等を踏まえたNPO等の取組モデルを構築し、全国展開を図ります。

事業イメージ・具体例

NPO法人や社会福祉法人等の非営利団体を対象として、日常生活環境での緩やかなつながりや居場所づくりに関する先駆的な取組への支援を行い、そのプロセスや成果を取りまとめ、全国展開を図ります。

（日常生活環境における対応の例）

- ・ 趣味のワークショップやオンライン交流会等による単身世帯の人々の交流機会の提供
- ・ 中卒者や高校中退者を対象とした学習支援
- ・ ボランティアやインターンシップ等による若者の社会参加の機会の提供
- ・ イベント等を通じた地域住民同士の交流機会の提供
- ・ スポーツや文化・芸術を通じた、こども・若者、高齢者など多世代間の交流機会の提供
- ・ 伝統行事等の伝承を通じたシニア世代とこどもの交流機会の提供
- ・ 大工仕事などを通じた中年・シニア世代の交流機会（日本版メンズ・シェッド）の提供
- ・ 空家を活用したコミュニティカフェ、ものづくり、講習会などを複合的に実施する居場所の提供
- ・ 図書館や博物館、公園などの機能を活かした居場所の提供 等

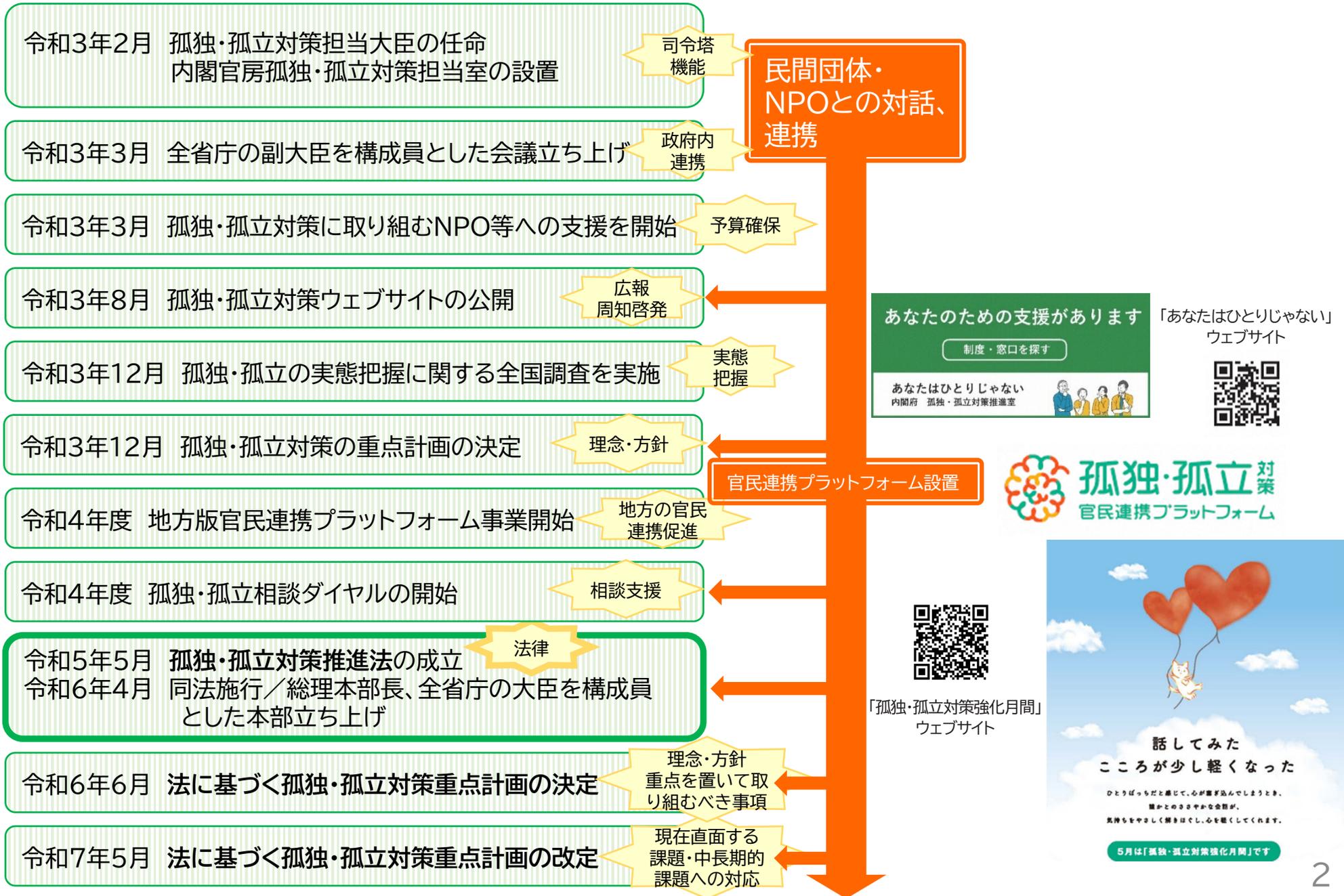
資金の流れ



期待される効果

- 孤独・孤立の問題やそれから生じ得る更なる問題に至らないようにする予防を目指した取組が強化され、地域における官・民・NPO等の連携による推進体制の整備と相まって、地域の実情に応じた孤独・孤立対策が実施されます。

政府のこれまでの主な対応



<p>「孤独」 (一般的な捉え方) 主観的概念であり、ひとりぼっちと感じる精神的な状態を指し、寂しいことという感情を含めて用いられることがある</p>	<p>「孤立」 (一般的な捉え方) 客観的概念であり、社会とのつながりや助けのない又は少ない状態を指す</p>
--	--

「孤独・孤立の状態」 (孤独・孤立対策推進法における定義)
孤独又は孤立により心身に有害な影響を受けている状態

<p>✓ 社会構造の変化(単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及など)により、<u>家族や地域、会社などにおける人との「つながり」が薄くなり、誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況</u></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>働き方の多様化 ワーキングプアの増加 企業福祉の縮小</p> <p>会社とのつながり 雇用の保障や 手厚い福利厚生</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>過疎化や高齢化 地域組織の衰退</p> <p>地域とのつながり 地域の互助組織や 支えあい</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>少子高齢化 単身世帯の増加</p> <p>家族とのつながり 家族や親族などによる 援助</p> </div> </div>	<p>✓ 加えて、コロナ禍により社会環境が変化し、<u>孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化</u></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center; border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>直接・対面での コミュニケーションの減少</p> </div> <div style="text-align: center; border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>生活困窮をはじめとした 不安・悩みの表面化</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center; border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>自殺者数の11年ぶりの 対前年比増 (令和2年)</p> </div> <div style="text-align: center; border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>DV相談件数増 児童虐待相談対応件数増 不登校児童生徒数増</p> </div> </div>
<p>✓ 孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、20～29歳(7.4%)が最も高く、次いで30～39歳(6.0%)となっている。(内閣府「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和6年)」)</p> <p>✓ こどもの自殺者数は増加し、高止まっている状況 (令和元年399人→令和7年532人(暫定値))</p>	

- 孤独・孤立対策推進法や重点計画に基づき、総理を本部長とする孤独・孤立対策推進本部の下、**孤独・孤立対策担当大臣が司令塔となり、対策を推進**
- 「全世代型」の対策を推進しつつも、**孤独感が高い若年層へのアプローチを意識**

孤独・孤立対策の取組（イメージ）

声を上げやすい・相談しやすい環境整備

人と人とのつながりを生むための施策の相乗効果を高める分野横断的な連携の促進
官民連携の基盤整備

つながりへの架け橋（例）

保健、医療、福祉、教育
その他の専門家

- ・かかりつけ医・リンクワーカー【医療】
- ・地域包括支援センター／生活支援コーディネーター【介護】
- ・地域共生担当【福祉】
- ・スクールソーシャルワーカー【教育】
- ・保護観察所【更生保護】



市民や民間事業者など

- ・民生委員・児童委員【福祉】
- ・保護司【更生保護】
- ・行政相談委員【相談受付】
- ・つながりサポーター【孤独・孤立対策】



分野横断的な広報・相談窓口
による周知

- ・消費者被害防止
- ・行政相談



相乗効果
孤独・孤立の予防
各種施策の利用促進
地域活動の活性化

人と人とのつながりの創出（例）

公園を活用したつながりの場
【環境】



地域のボランティアサークル、スポーツ・文化
芸術・趣味サークル等【まちづくり、福祉】



博物館・公民館・図書館等を活用
した地域のつながり【文化】



こども食堂など多様なこどもの居場所、
多世代交流の場【こども・食育】



居住支援法人等や消費生活協力員・
協力団体・地域による見守り
【住宅・消費者保護・環境】

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを活用し、各種施策の情報を共有
人と人とのつながりを生むための分野横断的連携を促進

孤独・孤立対策推進交付金（内閣府孤独・孤立対策推進室）

令和8年度概算決定額 1.4億円（7年度予算額 1.4億円）

令和7年度補正予算額 1.2億円

事業概要・目的

- 令和6年に孤独・孤立対策推進法（令和5年法律第45号）が施行され、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）において、「孤独・孤立対策の重点計画に沿って、予防が重要との認識の下、交付金も活用し、地方版官民連携プラットフォームを設置する地方公共団体への伴走支援、NPO等への継続的支援、緩やかなつながりや居場所づくり、支援の担い手やつながりサポーターの育成、つながりを生むための分野横断的な連携促進のほか、社会とのつながりを失い孤立死に至ることを予防するための関係府省と地方公共団体が連携した取組を進める」とされています。
- このため、孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方における官・民・NPO等の連携等による孤独・孤立対策の推進を支援します。

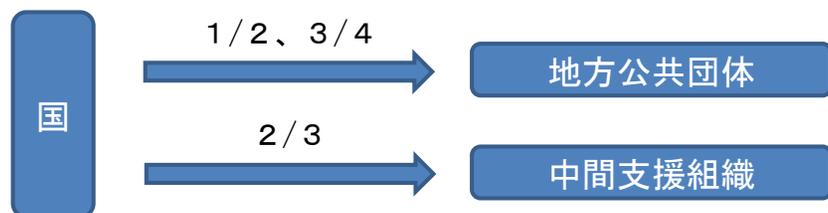
事業イメージ・具体例

- 1 孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方公共団体が実施する多様な主体による水平的な連携・協働体制の構築と地域の実情に応じた孤独・孤立対策に関する各種取組への支援を行うことにより、地方における孤独・孤立対策を推進します。
- 2 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の運営能力の向上や活動基盤の整備に取り組む中間支援組織を支援します。

（地方公共団体向けのメニュー）

- ・ 地方版官民連携プラットフォームの構築
- ・ 関連事業の取組方針の作成、実態把握や地域資源の調査、関係者間の活動等に係る情報共有や相互啓発活動、住民への情報発信や普及啓発活動、人材確保・育成のための研修、地域協議会の設置、相談体制の整備や居場所の設置など当事者等への支援、相談体制の整備や居場所の設置などの活動を行う団体への補助 等

資金の流れ



期待される効果

- 地方公共団体が主体となって連携・協働体制を構築するなどにより、全国各地で孤独・孤立対策が展開されます。
- 個々のNPO等の運営能力や活動基盤の底上げにより、安定的・継続的な孤独・孤立対策につながります。

孤独・孤立対策推進交付金（地方公共団体向け）

- 全ての国民を対象とする孤独・孤立対策を規定した世界で初めての孤独・孤立対策推進法の施行、孤独・孤立対策推進交付金の創設から2年
- 孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方公共団体が実施する多様な主体による水平的な連携・協働体制の構築と地域の実情に応じた孤独・孤立対策に関する各種取組を支援

都道府県：1/2補助（交付上限額400万円）

市区町村：3/4補助（交付上限額300万円、複数の市区町村が連携して実施する場合600万円）

事業内容

交付対象例

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築事業 | プラットフォーム設置に向けた検討会・職員研修会の開催、プラットフォーム幹事会等の開催 |
| 2 孤独・孤立対策関連事業 | |
| ① 孤独・孤立対策の取組方針の作成 | 取組方針作成のための情報交換会、検討会の開催 |
| ② 実態把握や地域資源の調査 | 孤独・孤立に関する住民向けアンケート調査、圏域内の関連団体等の現況調査 |
| ③ 関係者間の活動等に係る情報共有や相互啓発活動 | プラットフォーム加入団体職員の研修会・情報交換会・ワークショップ |
| ④ 住民への情報発信や普及啓発活動 | 孤独・孤立対策強化月間を含む住民向けシンポジウム・講習会、広報動画の作成 |
| ⑤ 人材確保・育成のための研修 | 孤独・孤立対策の相談窓口職員を対象としたスキルアップのための研修会 |
| ⑥ 孤独・孤立対策地域協議会の設置 | 地域協議会の開催 |
| ⑦ 相談体制の整備や居場所の設置、交流の機会の創出など当事者等への支援 | 相談窓口の設置、チャットボットによる支援、居場所づくりへの取組 |
| ⑧ ⑦の活動を行う団体への支援（いわゆる中間支援） | NPO等の支援団体に対する補助 |
| ⑨ 都道府県による管内市区町村の後方支援 | 都道府県による管内市区町村職員向けの孤独・孤立対策に関する研修会 |
| ⑩ その他内閣府が必要と認める取組 | 地方公共団体独自の取組による孤独・孤立対策の推進 |

※ 民間団体への委託可能。⑦及び⑧については補助も可能

「孤独」や「孤立」について、あなたは、どのようなイメージをもっていますか。
(複数回答)



(備考) 「孤独・孤立対策に関する世論調査(速報)」による。
調査期間：令和7年10月23日～11月30日
調査対象：全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人(回収数1,604人)

これから孤独・孤立対策に取り組もうとしている地方公共団体担当の皆様へ
取組を進めている市区町村担当者からのアドバイス
「取り組もうとした理由・きっかけ」「まず始めたこと」
「取り組んで良かったこと、苦労したこと」



参考

地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査
応募・採択状況

	令和5年度	6年度	7年度
応募	72	91	170
採択	47	77	96

令和7年度 地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査 採択事業<NPO等>

概要

- 孤独・孤立対策推進法に基づく「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」（令和6年6月孤独・孤立対策推進本部決定。令和7年5月一部改定）に基づき、地域の実情に応じた孤独・孤立対策を推進。
- NPO法人や社会福祉法人等の非営利団体を対象として、日常生活環境での緩やかなつながりや居場所づくりに関する先駆的な取組への支援を行い、そのプロセスや成果を取りまとめ、全国展開。取組に当たっては、（株）NTTデータ経営研究所が伴走支援を実施。

採択事業

96事業（応募170事業）（採択事業一覧は別紙のとおり）

○活動地域別

都道府県	事業数
北海道	6
宮城県	3
茨城県	1
栃木県	1
群馬県	1
埼玉県	3
千葉県	7
東京都	15
神奈川県	9
新潟県	1

都道府県	事業数
富山県	2
石川県	2
長野県	1
岐阜県	1
愛知県	4
三重県	1
滋賀県	4
京都府	3
大阪府	9
兵庫県	6

都道府県	事業数
奈良県	1
和歌山県	1
鳥取県	3
岡山県	1
広島県	2
山口県	1
徳島県	1
香川県	1
愛媛県	2
福岡県	2

都道府県	事業数
長崎県	1
大分県	1
宮崎県	3
鹿児島県	2
沖縄県	2
関西地域	1
全国	2

（備考）複数の都道府県で取り組む事業があるため、事業数欄の合計は採択事業数（96）と一致しない。

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
1	NPO法人 北海道社会的事業所支援機構	高齢者による高齢者のための生活支援「小さな仕事」技術講習会	高齢者	北海道札幌市	
2	札幌メンズ・シエド ポッケコタン	シニア男性の“老力”を活かすメンズ・シエドの地域活動	中高年者、高齢者	北海道札幌市	○
3	特定非営利活動法人 くるくるネット	室蘭初オンライン+リアル連携によるひきこもり支援モデル	ひきこもりの状態にある人	北海道室蘭市	○
4	特定非営利活動法人 ワークフェア	誰でも来られる何もなくていい居場所「あおむしルーム」	多世代、こども・若者	北海道北見市	
5	特定非営利活動法人 ウィーズ	北海道留萌市での孤独・孤立を防ぐ教育と福祉の連携モデル事業	こども・若者	北海道留萌市	
6	社会福祉法人 北海長正会	市民主体による「ゆるやかにつながるワクワク活動」の創出	高齢者、単身世帯	北海道北広島市	
7	特定非営利活動法人 Switch	宮城県刑務所出所者等の体験格差の補完による孤独孤立予防事業	犯罪をした者等	宮城県全域	
8	特定非営利活動法人 まなびのたねネットワーク	石巻地域の10代女子親子セラピープロジェクト	こども・若者、不登校の児童生徒、その家族等	宮城県石巻市	○
9	一般社団法人 WATALIS	遊休農地の活用による心を繋ぐ地域共生コミュニティ創り	高齢者、中高年者、障害者、単身世帯	宮城県亘理町	○
10	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンターコモンズ	緊急一時支援施設を整備しつつ、平時の地域の居場所と連携して、早期に孤立困窮からぬけられる仕組みづくり	外国人、ひとり親世帯	茨城県常総市、県全域	
11	特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房	女性たちの地域づくり活動による栃木の孤独・孤立対策	多世代、女性	栃木県宇都宮市ほか	○
12	特定非営利活動法人 じゃんけんぼん	地域性を活かしたラジオによる情報発信とつながり作りの取り組み	多世代	群馬県高崎市を中心に前橋市など	○

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
13	一般社団法人 日本ショー ファー協会	移動子ども食堂・図書館等の居場所作りを複合的に行う駆 付け支援	多世代	埼玉県	
14	社会福祉法人 銚子市社会福 祉事業団	野尻の里から「はじめの一步」プロジェクト	多世代	千葉県銚子市	
15	特定非営利活動法人 フリース スタイル市川	市内の公共施設を起点に「おせっかい」の風土（フード）を 広げる	こども・若者、生活困窮 状態の人	千葉県市川市	
16	特定非営利活動法人 フード バンクふなばし	ひとり親家庭同士の交流	ひとり親世帯	千葉県船橋市	
17	NPO法人 KOMPOSITION	まちのしごと場づくりプロジェクト	こども・若者、障害者、 不登校の児童生徒、 ひきこもりの状態にある 人	千葉県松戸市	○
18	社会福祉法人 九十九里ホー ム	孤独・孤立の防止につながる福祉のまちづくりプロジェクト	こども・若者、高齢者、 障害者	千葉県匝瑳市、旭 市、銚子市、横芝 光町、多古町	○
19	特定非営利活動法人 フローレ ンス	保育現場における親子の日常見守り強化活動	こども・若者、その家族 等	南関東（東京都、 神奈川県、千葉県、 埼玉県）	
20	特定非営利活動法人 地域健 康プラン	定年退職を乗り越えるハイブリッド型孤独・孤立予防プロジェ クト	中高年者	東京都、神奈川県	
21	特定非営利活動法人 防災コ ミュニティネットワーク	レッツボウサイ！ご近助ボランティア大作戦！	多世代	東京都台東区	
22	特定非営利活動法人 日本教 育再興連盟	ギフト傾向があり孤立・孤独状態への中高校生へエンパワメン ト	こども・若者	東京都渋谷区	

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
23	認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	こども食堂を活用した「孤立しやすい」住民の地域参加モデル開発	子育て世帯、中高年者、高齢者	東京都渋谷区、千葉県八千代市、佐倉市	
24	認定NPO法人 CLACK	中高生向けデジタル居場所での孤独・孤立防止地域包括支援事業	こども・若者	東京都中野区、練馬区、杉並区	
25	特定非営利活動法人 サンカクシャ	困難を抱える若者を対象とした炊き出し「ヤングホームレス食堂」	こども・若者	東京都豊島区	○
26	RMJ	ママパパのための立体的なつながり支援	子育て世帯	東京都葛飾区、神奈川県横浜市	○
27	一般社団法人 Onara	トラウマインフォームドなACE支援情報の可視化と居場所の提供	こども・若者、DV等の被害者、社会的養護経験者、生活困窮状態の人、メンタルヘルスの問題を抱える人	東京都江戸川区、全国	
28	社会福祉法人 江東園	世代間交流を通して、地域みんなでつながる	多世代	東京都江戸川区	
29	特定非営利活動法人 POSSE	農業で若者の孤立・貧困支援：POSSE「農地プロジェクト」	こども・若者、生活困窮状態の人	東京都八王子市、埼玉県川口市、蕨市	
30	特定非営利活動法人 育て上げネット	不登校親子への居場所の提供と子ども若者成長支援事業	こども・若者、不登校の児童生徒	東京都八王子市、立川市、杉並区	
31	特定非営利活動法人 青少年自立援助センター	若者主体のコミュニティカフェを拠点とした地域のつながり作り	多世代、こども・若者	東京都八王子市	

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
32	一般社団法人 フードバンク八王子	第三期・食で結ぶ「孤独・孤立対策プラットフォーム」の構築	多世代、こども・若者、中高年者、高齢者、障害者、ひとり親世帯、単身世帯、生活困窮状態の人、薬物依存等を有する人、支援者支援	東京都八王子市	○
33	こどもと大人の地域活動「たのつく」	こどもから始まる地域コミュニティ「たのつくネットワーク」	多世代、こども・若者、子育て世帯	東京都小平市	○
34	一般社団法人 エンドオブライフ・ケア協会	子どもがお互いの苦しみに気づき支え合う「OKプロジェクト」	こども・若者、不登校の児童生徒	神奈川県を中心とした首都圏、他全国	
35	特定非営利活動法人 リンクトウミャンマー	在日ミャンマー人の孤独・孤立を防ぐ定住支援相談事業	外国人	横浜市を中心とした神奈川県全域及び関東各都県	○
36	特定非営利活動法人 教育支援協会南関東	見えない孤立・孤立に直面している子ども若者を支え、育ち合いが生まれる地域づくり	こども・若者、不登校の児童生徒、ひきこもりの状態にある人、支援者支援	神奈川県横浜市	○
37	NPO法人 街カフェ大倉山ミエル	誰もが気軽に集う居場所を孤立する子育て家族にとっての身近な相談室に	こども・若者、不登校の児童生徒、ひきこもりの状態にある人	神奈川県横浜市	○
38	認定NPO法人 ユースポート横浜	孤独感を抱えて働く若者のサード・プレイス/交流とつながりの場	こども・若者	神奈川県横浜市	
39	一般社団法人 プラスケア	保健室となり文庫：安心して孤独でいられる本のある居場所	多世代	神奈川県川崎市	
40	認定NPO法人 マミーズ・ネット	妊娠期・乳児を育てる母親の孤立を防ぎ地域とつなげる支援事業	子育て世帯	新潟県上越市	
41	ウェル・リポート協議会	日常に潜む孤立の芽と向き合う仕組み「モヤラボ」構築事業	女性	富山県富山市	

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
42	総合カレッジSEO	音楽療法による共感と再起の居場所づくり	こども・若者、不登校の児童生徒、中卒者や高校中退者、独居高齢者	富山県砺波市	
43	特定非営利活動法人 クロスフィールズ	地域主体の社会的処方モデルづくり	高齢者、被災者、支援者支援	石川県金沢市	○
44	フードバンク能登	能登地域の行政連携による食料支援を通じた孤独・孤立対策事業	被災者、生活困窮状態の人、高齢者、ひとり親世帯	石川県輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市	
45	一般社団法人 よだか総合研究所	中山間地域の不登校児等を対象としたユースセンター＆連携創出	こども・若者、不登校の児童生徒、ひきこもりの状態にある人	岐阜県揖斐川町	
46	特定非営利活動法人 新栄千早おせっかいおばちゃん	社会的孤立解消支援事業	こども・若者、外国人	愛知県名古屋市	
47	特定非営利活動法人 エム・トゥ・エム	若者から高齢者がつながるを感じる居場所づくりプロジェクト	多世代、こども・若者、高齢者、ひとり親世代	愛知県瀬戸市	
48	一般社団法人 Pay for World 屋号 えがおの駄菓子屋	地域に楽しみを創出し孤独・孤立から繋がりを広げる居場所	こども・若者、高齢者、単身世帯、不登校の児童生徒、ひきこもりの状態にある人	愛知県春日井市	○
49	特定非営利活動法人 しんしろドリーム荘	空家再生型メンズシェッドのとおやじ講を融合させた孤独・孤立対策	多世代	愛知県新城市、浜松市、湖西市	○
50	特定非営利活動法人 わんず	おでかけわんずスペース	多世代	三重県玉城町	○
51	NPO法人 滋賀県社会就労事業振興センター	地域の困りごとを解決 ～地域をともに創っていく「ゆかい家」へ～	単身世帯、ひきこもりの状態にある人	滋賀県草津市	○

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
52	社会福祉法人 光養会	買物困難や交通不便を補う地域社会システムの立ち上げ活動（ステージ2★★）	高齢者	滋賀県高島市、安曇川町	○
53	一般社団法人 ぼくみん	本のある居場所からはじまる地域のケアと文化	多世代、子ども・若者	滋賀県高島市	
54	特定非営利活動法人 immi lab	AI Botを活用した移民ルーツの若者のセーフティネット構築事業	子ども・若者、外国人	滋賀県東近江市、湖南市、甲賀市など	○
55	一般社団法人 京都わかさねっと	誰もが「声」を取り戻す地域の居場所づくり	多世代、子ども・若者、ひとり親世帯、生活困窮状態の人	京都府京都市	○
56	一般社団法人 NIMO ALCAMO	「仕事のある居場所」モデル実践と他地域・他団体との共同実践	子ども・若者	大阪府大阪市、京都府京都市、全国	○
57	認定特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構	手仕事紡ぎ出す優しい世界線「シェッド西成」	中高年者、生活困窮状態の人、多世代、女性	大阪府大阪市	○
58	ハレトケの会	あいりん地区単身高齢者のつながりづくり・支援者間のネットワークづくり	単身世帯、高齢者、ひきこもりの状態にある人	大阪府大阪市	○
59	一般財団法人 ヒューマンライツ協会	家庭・学校・地域をつなぐ孤独・孤立防止の仕組みづくり事業	子ども・若者	大阪府大阪市	○
60	一般社団法人 Shien	自治会運営の課題解決を支えるデジタル化推進支援による孤独・孤立を防止	高齢者、多世代、中高年者、子育て世帯	大阪府岸和田市、貝塚市、阪南市、奈良県生駒市、京都府京田辺市、長野県東御市	○
61	不登校ひろば@吹田	不登校保護者の交流プログラムの充実と支援資源の可視化	子ども・若者、不登校の児童生徒、子育て期の親	大阪府吹田市	

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
62	みんなの居場所・ほっとひといき	シャッター商店街の空き店舗を活用した複合的相談・交流拠点	単身世帯、高齢者、ひきこもりの状態にある人	大阪府箕面市	
63	こころの健康えとせとら	ひきこもりの居場所とネットワークづくり事業 スペース正雀プラス	ひきこもりの状態にある人	大阪府摂津市、吹田市、大阪市	
64	NPO法人 COCONI	多層的アセスメントによる子どもの今と未来の孤独・孤立対策	子ども・若者	大阪府摂津市	
65	認定特定非営利活動法人 てんびん	心と体を元気に！パーキンソン病当事者・家族を繋ぐ地域支援事業	障害者	兵庫県神戸市、芦屋市、宝塚市、三田市	
66	神戸女子大学	孤独・孤立を防止する、学生による学生のためのキャンパスカフェ	子ども・若者、不登校の児童生徒、ひきこもりの状態にある人	兵庫県神戸市	
67	NPO法人 ゲートキーパー支援センター	団地の空室を活用した女性と子どものための居場所づくり	多世代、ひきこもりの状態にある人、子育て期の親、不登校の児童生徒、独居高齢者	兵庫県尼崎市	
68	特定非営利活動法人 陽だまりの会	居場所の開催と相談窓口の開設	子ども・若者	兵庫県明石市	
69	特定非営利活動法人 但馬を結んで育つ会	空家再生を通じたつながりプラットフォーム構築事業	高齢者、多世代、子ども・若者、単身世帯	兵庫県養父市	○
70	特定非営利活動法人 棚田 LOVERS	自然体験、交流会による古民家を居場所とした孤独・孤立対策事業	高齢者、多世代、子ども・若者、学生	兵庫県市川町、姫路市	
71	伝承鳩	モノトづくり体験プログラム	子ども・若者、多世代	和歌山県	
72	社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会	ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業	ひきこもりの状態にある人、多世代	鳥取県	○
73	鳥取医療生活協同組合	地域に潜在するスペースを利用した居場所づくりと効果	高齢者、多世代	鳥取県鳥取市	○

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
74	特定非営利活動法人 ピアサポートつむぎ	周囲の大人に理解され受け入れられる実感を生きる力に変える事業	こども・若者、多世代、障害者、子育て世帯	鳥取県倉吉市、琴浦町、北栄町、湯梨浜町、三朝町	○
75	一般社団法人 SGSG	レジリエンスを支える商店街まるごとフリースクール	こども・若者	岡山県岡山市	○
76	特定非営利活動法人 風の家	コミュニティカフェの集いを社会的コミュニティへ繋げる試み	犯罪をした者等	広島県広島市	○
77	一般社団法人 UMEプロジェクト	こども・若者、地域まるごとサステナビリティプログラムの開発	こども・若者、中高年者、高齢者	広島県尾道市	○
78	特定非営利活動法人 山口せわやきネットワーク	若者がつくる孤独や孤立のないまちづくり	こども・若者	山口県萩市	
79	一般社団法人 徳島県就業支援機構	「こどもとつながるアグリ」 ハートフル市民農園	多世代、こども・若者	徳島県徳島市	○
80	NPO法人 ミュージックサポートネットワークぱびゅぺぼ	伝統文化と季節のイベントを通じた多世代交流機会の提供	多世代、こども・若者、中高年者、高齢者、ひきこもりの状態にある人	香川県観音寺市	
81	特定非営利活動法人 U.grandmaJapan	宇和島市と連携した孤立リスク層の発見と支援を両立する地域見守りプロジェクト	多世代、高齢者、支援者支援	愛媛県宇和島市	
82	特定非営利活動法人 くじら	認知症、健康相談、地域のつながり	高齢者、こども・若者	愛媛県八幡浜市	○
83	特定非営利活動法人 SOS 子どもの村JAPAN	「チーム里親」による子育て困難家庭への支援プログラム開発	こども・若者、子育て世帯	福岡県福岡市	
84	くまがはた研究所	多様な主体でつくり上げるローカルメディアとゆるやかなつながりづくり	中高年者、高齢者	福岡県嘉麻市	
85	特定非営利活動法人 なめしポテト	長崎市上床団地「コミュニティワゴン」	子育て世帯、高齢者、多世代	長崎県長崎市、北陽町	

	団体名	取組名	取組対象	活動地域	R6 採択
86	NPO法人 子育て応援ワクワクピース	食事で繋がるみんなの居場所 ～いってきますからおかえりまで～	子ども・若者、子育て世帯、ひとり親世帯	大分県大分市	○
87	NPO法人 家庭・青少年教育ネットワーク	大人と子どものご近所塾	多世代、子ども・若者	宮崎県宮崎市	
88	NPO法人 ふくろうの会	日常生活動線上にある野菜の直売所を活かしたつながりづくり	多世代、単身世帯、高齢者	宮崎県都城市、三股町	
89	特定非営利活動法人 フェリーチエ	地域共生カフェプロジェクト ～つながりと課題解決の場づくり～	多世代	宮崎県日向市	○
90	一般社団法人 日本成年後見サポーター協会	「高齢者等終身サポート」を具現化し、支援体制の構築を図る事業	高齢者、支援者支援	鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、霧島市、薩摩川内市及び周辺地区	
91	特定非営利活動法人 かごしまヤングケアラー支援ネットワーク	グランドゴルフ等を通じた子ども・親・高齢者等多世代交流事業	多世代、子ども・若者、高齢者	鹿児島県長島町、湧水町、曾於市、出水市	○
92	社会福祉法人 おきなわ長寿会	地域の中でつながる仕組み	高齢者、子ども・若者、障害者、子育て世帯	沖縄県沖縄市	○
93	特定非営利活動法人 まくとらー	食等の支援をツールとして地域プラットフォーム形成プロジェクト	多世代、単身世帯、ひとり親世帯	沖縄県うるま市、恩納村	○
94	NPO法人 SKY	中高年男性の孤独・孤立対策における企業側からの取り組み	中高年者	関西地域	○
95	NPO法人 Silent Voice	聴覚障害児の孤立を防ぐ、拠点とオンラインを併用したハイブリッド支援	障害者	全国	
96	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト	サポートに繋がれない不登校家庭をオンラインで支える実証事業	不登校の児童生徒、支援者支援	全国	